

策定年月	令和5年4月
見直し年月	令和7年4月

麦・大豆国産化プラン

産地名：大仙市

（作成主体：大仙市農業再生協議会）

1. 麦・大豆生産の現状と課題及び課題解決に向けた取組方針

【現状と課題】

大仙市は、水田面積における主食用米の作付割合が約57%を占める地域である。

近年、主食用米の国内需要が減少していることから、加工用米等主食用米以外の水稻の生産拡大、園芸品目の導入等と併せて、大豆の生産拡大に向けて取組んでいる。

その中で、以下の点が課題となっている。

- ・昨今の気象変動による高温障害や大雨被害により単収が減少傾向となっている。
- ・本地域で生産している大豆は主にリュウホウであるが、出荷数量における1・2等の割合が17.8%と低いことが課題となっている。
- ・生産の拡大にあたり、作業の遅れによる収量減少、上位等級大豆生産量の不安定化へと繋がるのが課題となっている。
- ・大豆生産者間の栽培技術のバラつきが課題となっている。

【課題解決に向けた取組方針】

- ・上位等級大豆の割合向上のため、湿害対策として確実な排水対策を講じることができる大規模団地化形成を推進するため、経営所得安定対策等交付金の産地交付金や市単独予算を活用して10ha、4ha団地を形成する農業者に助成を行っていく。
- ・適期作業による収量向上の一環として、機械導入により、作業の効率化を図る。
- ・国、県、農研機構等との連携による現地検討会や研修会の開催により、気象変動へ対応する栽培技術指導、適期作業の重要性、生産者の栽培技術の平準化を図る。

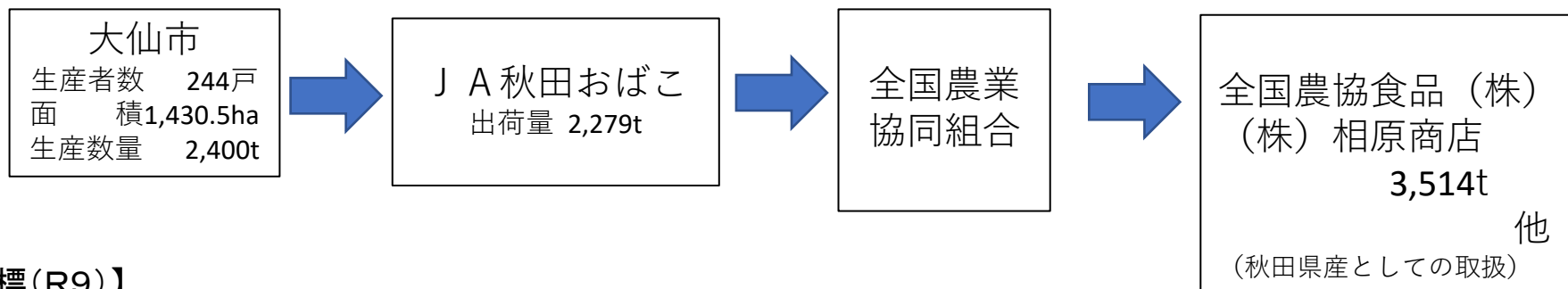
※ 麦・大豆生産における課題(湿害対策、適期播種、土づくり、連作障害対策等の必要性等)を具体的に記載すること。

※ 課題解決に向けて取り組む内容及び今後の生産拡大に向けた方針を具体的に記載すること。

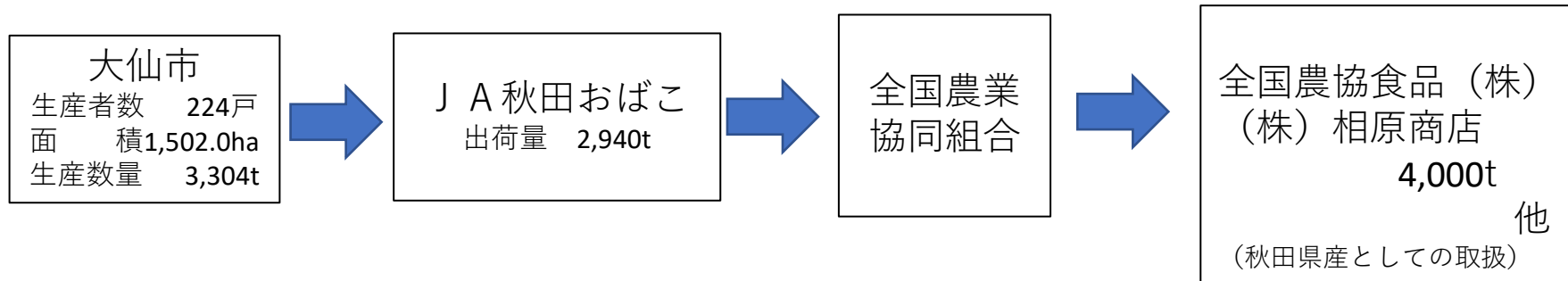
2. 産地と実需者との連携方針

現在、大仙市においては、市独自の大豆産地化推進事業により生産技術対策の徹底と平準化に取り組み安定した高品質大豆の生産につながるよう取り組んでいるが、本地域で生産された大豆を幅広くPRしていくためにも、大豆加工メーカー、JA、市等で構成する協議体の設立に取り組み、これまで以上に実需者のニーズに沿った大豆生産に繋げていく。

【現状(R6)】



【目標(R9)】



※ 産地と実需者については具体的な名称を記載すること。

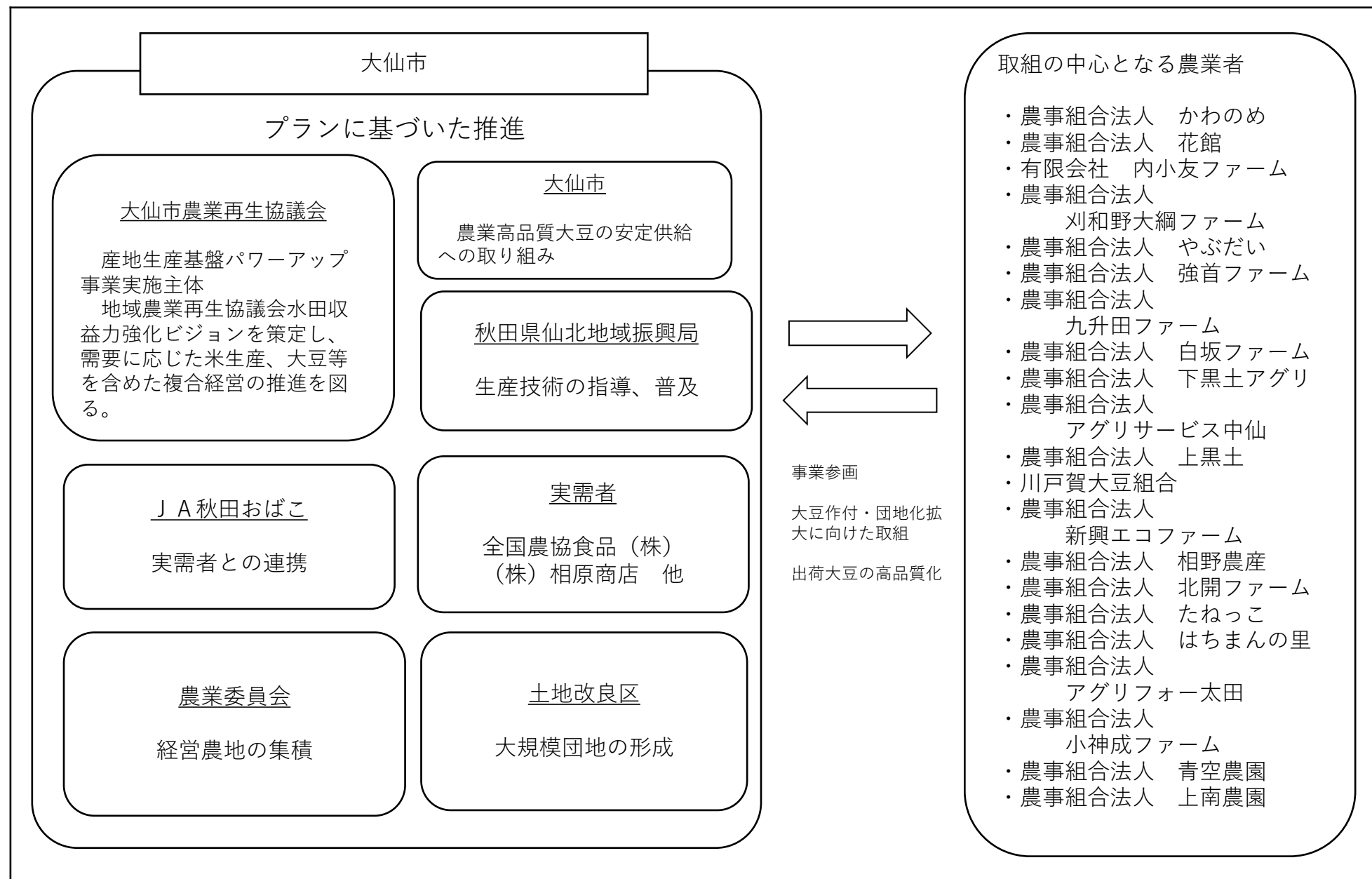
※ 麦の実需者は、麦を原料とした加工品等の製造を業とする者（製粉会社、製パン会社、製麺会社等）とする。

※ 大豆の実需者は、大豆を原料とした加工品等の製造を業とする者、大豆の販売を業とする者及びこれらの者が組織する法人その他の団体とする。

なお、販売を業とする者を実需者とする場合は、その者が販売する先（最終実需者）について、代表的な者の名称を記載すること。

※ 産地と実需者それぞれの国産麦・大豆取扱量の現状とおおむねの目標値を記載すること。

3. 麦・大豆の国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割



※ 産地と実需者との連携について、図等を用いて明示すること。

※ 取組の中心となる農業者等を必ず位置付けること。